財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金
退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 埋蔵文化財発掘調査受託収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる事業については、工事進行基準(事業の進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 ： 円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小　計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	128,721,774	17,638,858	65,145,804	81,214,828
運営変動準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
整理業務関連施設建設資産	6,965,880	0	1,586,400	5,379,480
情報インフラ整備取得資産	0	5,000,000	0	5,000,000
小　計	185,687,654	22,638,858	66,732,204	141,594,308
合　計	195,687,654	22,638,858	66,732,204	151,594,308

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 ： 円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	－
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	－
特定資産				
退職給付引当資産	81,214,828	－	－	(81,214,828)
運営変動準備資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	－
整理業務関連施設建設資産	5,379,480	－	－	(5,379,480)
情報インフラ整備取得資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	－
小 計	141,594,308	(0)	(55,000,000)	(86,594,308)
合 計	151,594,308	(10,000,000)	(55,000,000)	(86,594,308)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 ： 円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	34,991,048	27,929,745	7,061,303
リース資産	35,151,270	22,382,644	12,768,626
ソフトウェア	498,750	498,750	0
合 計	70,641,068	50,811,139	19,829,929

5 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額と関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	121,235,506円	現金預金勘定	154,755,788円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ － 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ － 円
現金及び現金同等物	121,235,506円	現金及び現金同等物	154,755,788円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引による資産の取得が 4,158,000 円ある。	ファイナンス・リース取引による資産の取得が 7,319,840 円ある。

6 その他
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
パソコン、遺物実測機他